

氏名	ユ 愈	ビョン 炳	ジン 辰
学位(専攻分野)	博士(経済学)		
学位記番号	論経博第257号		
学位授与の日付	平成12年7月24日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
学位論文題目	都市と企業 ——韓国蔚山都市地域の発展と現代グループ——		

論文調査委員 (主査) 教授 赤岡 功 教授 堀 和生 助教授 文 世一

論文内容の要旨

本論文は、韓国最大の企業都市蔚山の発展過程を明らかにして、経済開発と環境保護および市民文化の維持発展が調和する「持続的開発」の道を探ろうとする研究である。

第1章では、まず企業都市を「1つの企業がその都市の経済発展に相当な部分を占め、またその地域において経済的社会的に決定的影響力を行使している都市」と定義する。韓国では企業都市としては、蔚山、浦項、麗川があるが、そのうち広域市に昇格する発展をとげた蔚山は韓国を代表する企業都市であること、しかるに、その総合的研究はまだ十分になされていないことから、蔚山を研究対象として選定したことが述べられる。

第2章では、企業都市の発展を考察するにあたって、第1節、「都市と企業」において、まず先進諸国での都市の発展の基本類型を明らかにする。ついで、企業都市の発展の考察の準備として、第1に、企業立地の理論を、まず、(1)伝統的企業立地理論とこの伝統的理論の限界を克服しようとして登場した(2)代案理論に分ける。そして、前者として、①費用最小化接近論、②市場接近論、③経験的な研究を整理して示し、後者として、④産出物周期理論、⑤産業構造論、⑥企業立地と都市発展に関する理論を整理紹介している。第2に都市と企業の関係について、都市化と産業化、都市の規模・財政と企業との関係の議論を紹介し、都市に発達する非公式部門により、「二重都市」とよぶべき状況が現れることがあること、それについて肯定的意見と否定的意見があることを明らかにする。第2節「企業都市の一般的考察」では、企業都市の概念を日本での議論を参照にして吟味し、その先行研究の検討を行った上で、本論文では企業都市を、都市政府、企業、労働組合、住民の間の多角的で動的なものとして捉えていく枠組みが提示される。そして、この枠組みのなかで、企業文化と市民文化、企業権力と労働者・市民の権力の在り方に焦点をあてて考察することを明らかにする。そして、このなかで、企業都市の否定的側面として、環境破壊など負の外部効果、紛争の発生、企業に厚い行政、企業中枢部は首都におき生産拠点のみを企業都市におき、経済発展のメリットが企業都市にさほど残らない傾向等の問題点が指摘される。こうした問題点の指摘の上になつて、第3節「望ましい企業都市」において、アクター間の葛藤の管理により企業都市の葛藤解消の方向、国と地方の役割等が論ぜられる。

第3章では企業都市蔚山の成長過程が明らかにされる。ここでは、独裁的政府主導により、産業と中央政府の強い結びつきの下、経済発展を極めて短期間で達成するために、首都ソウルから遠く離れた蔚山という1寒村が、輸出主導型の経済発展に貢献する重化学工業の拠点として、選定され、企業都市として経済的には発展するが、しかし、その経済利点の有利な部分はソウルに厚く地元には薄く、しかも環境破壊や交通渋滞等々に苦しみ、かつ地方政治への参与・発言も思わしくない状態が長く続いたこと、しかし、1987年からの民主化運動により、現代グループは市民への貢献活動を強めていき、調和のとれた発展を模索し始めていること、しかしながら、蔚山でもすでに中小企業を中心に蔚山離脱の動きも出始めていることが、示される。

第4章では、海外では「現代市」と誤って報道されるほどに、現代グループの影響力のつよい企業都市蔚山の発展の中核であった現代グループの発展が明らかにされる。叙述は現代グループの発展を中心にしたものであるが、現代グループの発

展を詳しくみると、現代グループが蔚山に立地したことのメリットが第1章で述べられた立地論とかかわらせてとよくわかるようになっている。重工業を中心とする現代グループにとっては、費用最小化接近論からも、市場接近論からも良港の条件に恵まれた蔚山は好立地であったことが豊富に引用されるエピソードでも傍証される。また、環境保護、市民への貢献という点での同グループの努力も示されている。

第5章では、企業都市の企業とならんで、アクターである労働組合と住民との関係が扱われる。まず、韓国全体では、労働運動は1987年、88年89年と激しい盛り上がりを示すが最近ではかなり沈静化し、一部では労働運動の衰退論がみられるとする。しかし、労働運動による経済的損失は現在でも大きく、その波及効果は幅広いとしている。その上で、韓国ではまだあまり注目されていない住民運動に注目する必要があるとし、とくに、その実証的研究が少ないとし、労働運動と市民運動を統合した枠組で研究する必要があるとする。蔚山についていえば、現代グループの企業都市である性格上、市民と現代グループの労働者であることが重なる部分が相対的に大きく、また、たとえ重ならなくとも住民のほとんどが現代グループとかかわるので、とりわけ、労働組合と住民運動は関連づけて考察する必要性が強くなる。そして、住民の要求も高まっているが、しかし、なお、地方政府との関係は十分発達しておらず、住民の運動は理念的で、かつ中央政府へ向けられていることが示される。しかし、そうしたなかで変化が見られるが、現代自動車と現代重工の労働組合でその変化に違いがあること、また、住民と労働運動との関係にも変化が見られることが明らかにされる。そして、こうした変化を踏まえて、労使ともに将来にむけて信頼回復が課題になっていることが指摘される。

第6章では、蔚山と現代グループの関係として、まず企業の社会的責任論の問題点が指摘される。企業は社会的責任を果たすことは重要であるが、この場合、従来は、対象としての住民にむけて何をなすべきかが問われることが多いが、これでは不十分であり、住民を能動的に企業や地域に対して発言し、参与するものとして捉えなおす必要があるとする。ついで、企業の社会的責任の領域を、①地域経済の経済成長と住民の福祉向上、②文化、③環境、④社会奉仕の4つに分ける。その上で、経済面では雇用機会を創出してきたこと、工業生産においては首都ソウルをしのぐほどの発展をもたらした、蔚山を地域経済の中心としたことを指摘する。他方、住民福祉や文化、環境改善、保護においても様々な貢献をしてきていることを明らかにする。ついで、蔚山市民が蔚山をどのように捉えているかを紹介し、企業都市がバランスのとれた発展をするには、住民の積極的参与を踏まえ、企業と市民の、共生的関係を作り出すことが必要だと結論する。

そして、第7章で要約が行われている。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献のなかでも最大のものは、人工的に作り出されてきた企業都市蔚山の発展を、①南北に分断された状況下で、②韓国の独裁的中央政府により、③輸出主導型で、④極めて短期に韓国の経済発展をなしとげようとしたことにより、蔚山が韓国の重化学工業の拠点として浮かび上がり、蔚山は発展したが、それは従属的な形をとり、かつ様々な深刻な問題点を蔚山に集中させることになったことを明らかにしたことである。企業立地は、原材料の調達コストが低く、需要地にアクセスしやすいところを選ばれることは、古典的企業立地論で明らかにされているが、国内天然資源の乏しい韓国にとっては、また重化学工業を輸出を中心に発展させようとするれば、良港を持ちうる地域が、浮かび上がる。また、分断国家として朝鮮動乱を経験した韓国にとっては、重要な生産拠点は国境から遠いことが条件となり、蔚山が工業化の拠点として選ばれることになる。そして、中央政府の権限が極端に強い結果、蔚山の地域政府や労働者や住民の声は抑圧されたものとなり、その結果、蔚山の経済は発展し、雇用機会も増加し、都市として成長はするが、反面、環境破壊が発生し、交通渋滞も深刻化し、また文化の発達もさしたる成果をみないこととなる。その上、企業等に正式に雇用されているのではない非公式部門が肥大化する。さらに、大企業は複数立地をすることができるので、本社機能等中枢機能は首都圏におき、生産拠点だけを蔚山に立地させることが可能であって、その結果、金融業、情報事業等の発達は蔚山では期待できないことになる。したがって、蔚山も経済的発展を享受はしたが、その生産で果たした役割の大きざからみると、相当低い程度しか蔚山は潤わず、かつ、生産拠点として、劣悪な環境と、社会問題を抱えこむことになった。こうした発展形態が明らかにされ、上のような見方がなされたことの意義は大変大きいと考えられる。

本論文第2の貢献は、上のように、蔚山は大きく深刻な環境問題、社会問題を抱えたが、しかし、80年代末からの、民主化運動の高揚のなかで、労働者や住民の抗議への対応が必要となり、環境保護においても、文化、スポーツ等の振興においても改善の方向がみられることを示していることであり、しかも、改善の必要性は認識され、行動にも移されているものは多くなってはいるが、しかし、改善が難航することを明らかにしており、周到な考察となっていることも特筆される。そのような例は、環境が極端に悪化し、その地域住民を移住させざるを得なくなった温山公団のケースで、ここでは1986年から37,000人の移住が始まったが、10年経過しても移住は88%にとどまっている。その理由は居住地にとどまりたいとする住民の意識もある。また、移住が始まった後にもなお汚染物質の排出があったことを明らかにしており、それにより、住民の声がいかに届きにくいかを具体的に明確にしめし、改善は意図されても、紆余曲折をへることを明らかにしている。

貢献の第3は、必ずしも、本論文の全体を通して、明確に示されているわけではないが、全体として、企業都市の発展を考える上でのアクター（行為者）を、企業と労働者・労働組合、住民、地域政府、中央政府としており、これらの相互作用のなかで、企業都市の発展を考察しようとしていることであり、強権的中央政府の下では、企業は地域政府や地域住民より、中央政府を重視した対応にとどまりがちであり、これをうけて住民も、地域を活動の舞台とはするが、中央政府にむけた運動となることを示していることである。しかし、企業都市の発展は、地域政府の力も強め、中央政府からの権限の委譲も、ある程度は進み、また、住民運動の高まりもあって、次第に企業と住民は共生的関係を模索し始める。こうした、企業都市発展の枠組みが明確に意識されて、考察が展開されているのが本論文の第3の大きな貢献となっている。

このような本論文の貢献は、韓国以外においても、遅れてスタートし、強権的政府により経済発展した国々の企業都市の考察を行うときに有益な示唆を与えることとなる。

上述のように、本論文の貢献は大きいといえるが、しかし、この論文にもつぎのような問題点もある。

第1に、①第1章で企業立地の理論、企業都市に関する考察が行われた上で、②企業都市蔚山の発達が考察され、その上で、③蔚山の発展を導いた現代グループの発展が紹介される。①も、③もそれぞれは充実しており、それ自体も本論文の貢献といえなくもない。しかし、①も③も、②の企業都市蔚山の発展を分析する上で、重要なものとして、②に収斂するものとして描かれる必要がある。確かに、①にも③にも、そういった重要な点が含まれてはいる。しかし、それらの関係はゆるやかであって、②に収斂させる程度は高くない。そのため、注意して読めば、これらの関係は分るというものの、その関係はやや曖昧なまま残されている部分がある。

第2に、中央政府、地域政府、企業、労働者・労働組合、住民・住民団体をアクターとする枠組みと、強権的中央政府の下での、従属的發展として企業都市蔚山の一発展を捉えるのは大きな貢献であり、研究者はこの枠組みと見方を明確にもっているのであるが、しかし、本論文を読む者には、この枠組みと見方は、論文全体として浮かび上がってくるものであって、論文のそれぞれのところで、分散して現れることが多く、捉えにくい点が残る。もっと明確に提示することが望まれる。

第3に地域住民と労働者・労働組合との関係についても、人口のほとんどが現代グループと何らかの関係をもつ蔚山であるとしても、労働者と住民は重なる部分と重ならない部分があり、もっと明確な考察が必要である。とくに、現代グループは自社の労働者だけでなく、地域住民の「現代グループ人化」を図ろうとしているという重大で興味深い指摘もなされており、その点からも、両者の関係をさらに考察する必要があると考えられる。

第4に、都市の発展について考察する場合には、①都市のタイプ分けをしたほうがよいし、②都市の生産性についても様々な指標を検討すること、③労使関係についてももっと具体的内容が示されること、④現代グループの意思決定の構造を示すことが望まれる。

しかし、上記の問題点はいわば望蜀の感があり、本論文の大きな貢献をいささかでも減じるものではない。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分な価値あるものと認める。

なお、平成12年6月29日論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。